

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ミロク情報サービス
【英訳名】	MIROKU JYOHU SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 是枝 周樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 滝本 訓夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 滝本 訓夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	15,977,872	16,740,100	22,077,622
経常利益 (千円)	1,562,205	1,820,146	2,422,760
四半期(当期)純利益 (千円)	904,732	1,243,932	1,389,126
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,050,974	567,613	3,197,190
純資産額 (千円)	10,235,233	12,830,722	12,385,378
総資産額 (千円)	17,050,345	19,279,041	19,384,131
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	29.50	39.73	45.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	27.82	37.37	42.65
自己資本比率 (%)	59.8	66.4	63.6

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.51	13.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、消費税率引き上げ後の物価上昇に伴う実質所得低下の影響などにより個人消費に弱さが見られましたが、企業収益や雇用情勢は引き続き改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業のIT関連投資を含む設備投資の増加が期待されるなど、事業環境は改善傾向にあります。

このような経営環境の下、当社グループは第3次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）をスタートしております。本中期経営計画においては、「新しい価値創出へのチャレンジ」をテーマに、経営ビジョンとして「既存事業における競争力の強化を図るとともに、新たな事業機会を捉えて独自の価値を創出することにより、継続的かつ飛躍的な企業価値の向上を目指します」を掲げております。

当第3四半期連結累計期間においては、新規顧客開拓による顧客基盤の拡大に向け、「経理業務を徹底的に効率化するセミナー＆フェア」や建設工事業、医療法人向けの業種別セミナーの全国開催、業務システムに関する専門展、総合イベントへの主力製品の出展など、積極的な販売促進活動を展開しました。また、グループ会社が開発した予算編成システムやクラウド型葬儀施行管理システム、さらに協業企業のクラウド型POSシステム等において、当社のERPシステムとのデータ連携を実現して共同販売を推進するなど、幅広い顧客層へのアプローチを展開しております。

開発面においては、主力システムの継続的な機能強化に加え、昨年10月に金融・資産管理サービスを手がける韓国のIT企業と資本業務提携を行うなど、クラウドサービスをはじめとする新たな製品・サービスの開発に取り組んでおります。

一方、新規事業の一つとして、中小企業の事業承継、事業再生を支援することを目的に、昨年9月に100%子会社である「株式会社MJS M&Aパートナーズ」を設立しました。今後、全国の会計事務所とのネットワークを活用して本事業を積極的に推進する方針であり、そのための体制整備を進めております。

お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図るとともに、新規事業による新たな収益基盤の確立を目指し、更なる利益創出、企業価値向上に努めております。

このような事業活動により、当第3四半期連結累計期間における業績は増収増益となりました。売上高は、167億40百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益17億58百万円（前年同期比15.1%増）、経常利益18億20百万円（前年同期比16.5%増）、四半期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益2億25百万円を計上したことにより12億43百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億88百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,806,286	34,806,286	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は、100株であ ります。
計	34,806,286	34,806,286		

(注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 平成26年2月20日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で単元株式数の変更が行われ、単元株式数は500株から100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	34,806,286	-	3,198,380	-	3,013,389

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,037,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式31,759,000	317,590	
単元未満株式	普通株式 9,486		
発行済株式総数	34,806,286		
総株主の議決権		317,590	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数14個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ミロク情報 サービス	東京都新宿区四谷 四丁目29番地1	3,037,800		3,037,800	8.7
計		3,037,800		3,037,800	8.7

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,311,247	4,717,828
受取手形及び売掛金	2,989,914	3,763,368
有価証券	600,000	300,000
商品	434,410	284,733
仕掛品	108,339	130,390
貯蔵品	46,938	32,921
その他	815,623	781,432
貸倒引当金	7,459	9,336
流動資産合計	9,299,014	10,001,338
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,728,341	2,728,197
その他(純額)	1,288,716	1,323,088
有形固定資産合計	4,017,057	4,051,286
無形固定資産		
ソフトウェア	1,359,804	1,156,939
ソフトウェア仮勘定	139,928	107,680
その他	16,859	16,641
無形固定資産合計	1,516,593	1,281,261
投資その他の資産		
投資有価証券	3,765,705	3,104,040
その他	792,164	847,036
貸倒引当金	6,404	5,922
投資その他の資産合計	4,551,466	3,945,154
固定資産合計	10,085,117	9,277,703
資産合計	19,384,131	19,279,041
負債の部		
流動負債		
買掛金	753,285	605,213
短期借入金	600,000	972,000
1年内償還予定の社債	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	545,000	531,000
未払法人税等	727,999	355,129
賞与引当金	510,031	237,607
返品調整引当金	64,313	128,847
その他	1,930,020	2,526,949
流動負債合計	5,160,650	5,356,747
固定負債		
長期借入金	820,400	421,900
退職給付に係る負債	21,751	20,942
資産除去債務	17,716	18,022
その他	978,234	630,706
固定負債合計	1,838,102	1,091,571
負債合計	6,998,753	6,448,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,013,389	3,013,389
利益剰余金	5,491,174	6,256,537
自己株式	1,165,792	786,868
自己株式申込証拠金	-	373
株主資本合計	10,537,151	11,681,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,807,580	1,128,799
繰延ヘッジ損益	6,899	4,437
その他の包括利益累計額合計	1,800,681	1,124,362
新株予約権	47,545	24,548
純資産合計	12,385,378	12,830,722
負債純資産合計	19,384,131	19,279,041

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	15,977,872	16,740,100
売上原価	5,927,095	6,014,592
売上総利益	10,050,776	10,725,507
返品調整引当金戻入額	19,793	64,313
返品調整引当金繰入額	41,976	128,847
差引売上総利益	10,028,593	10,660,973
販売費及び一般管理費	8,500,663	8,902,699
営業利益	1,527,930	1,758,274
営業外収益		
受取利息	3,322	3,668
受取配当金	14,447	17,902
保険配当金	25,310	17,660
持分法による投資利益	8,362	2,215
その他	17,226	39,328
営業外収益合計	68,670	80,775
営業外費用		
支払利息	32,286	15,926
その他	2,108	2,976
営業外費用合計	34,394	18,903
経常利益	1,562,205	1,820,146
特別利益		
投資有価証券売却益	934	225,988
その他	1,390	294
特別利益合計	2,324	226,283
特別損失		
固定資産除却損	3,085	1,061
減損損失	218	72
会員権売却損	1,413	-
特別損失合計	4,717	1,133
税金等調整前四半期純利益	1,559,812	2,045,296
法人税等	655,079	801,363
少数株主損益調整前四半期純利益	904,732	1,243,932
四半期純利益	904,732	1,243,932

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	904,732	1,243,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141,833	678,780
繰延ヘッジ損益	4,409	2,461
その他の包括利益合計	146,242	676,319
四半期包括利益	1,050,974	567,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,050,974	567,613
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	458,342千円	419,835千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	368,045	12.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	460,035	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、ストック・オプションの行使に伴い、自己株式を処分しております。

この結果、自己株式が378,994千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円50銭	39円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	904,732	1,243,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	904,732	1,243,932
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,670	31,313
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円82銭	37円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,852	1,971
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社ミロク情報サービス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 齋 藤 浩 史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。